

今後の財政収支の試算について

H27. 9

財政収支の試算の概要

(1) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

(2) 試算の前提条件

【歳入】

- 社会保障と税の一体改革による影響、決算剰余金、平成27年度地方交付税等を反映。
- 国の「経済・財政再生計画」を踏まえ、一般財源は平成27年度と実質的に同水準。

【歳出】

- 人件費の基礎となる職員数について、知事部局は3,300人で固定。
- 社会保障関係経費（扶助費含む）は年3.2%増（国の推計伸び率を基に人口動向を反映して推計）、公債費は積み上げ。
- 普通建設事業費は通常分について、28年度は27年度と同程度、29年度以降は28年度比1%減。その他の大規模事業、南海トラフ地震対策分は個別に積み上げ。

(3) 試算の結果

<平成33年度までの財政運営>

- ▼ 国の補正予算を有効に活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高が増加し、南海トラフ地震対策の加速化を図っていくために必要な経費について、昨年度の推計に比べ増加を見込んでなお、安定的な財政運営の見通しを立てることができました。
- ▼ 県債残高は全国でも低水準にあり、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業の実施により、臨時財政対策債を除く県債残高は一時的に増加（平成27年度末県債残高の1%程度）しますが、中期的には逡減傾向を維持できる見込みです。（※ 将来負担比率（H25年度決算）：158.5（低い方から全国8位））
- ▽ 一方、国における「経済・財政再生計画」に基づく財政健全化に向けた取り組みや、今後の社会保障制度改革及び税制改革の論議、税収等の動向に大きく左右されることになるため、今回の推計の前提条件は大きく変動する要素を持っています。
- ◎ こうした点を踏まえ、今後の具体的な財政運営については毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

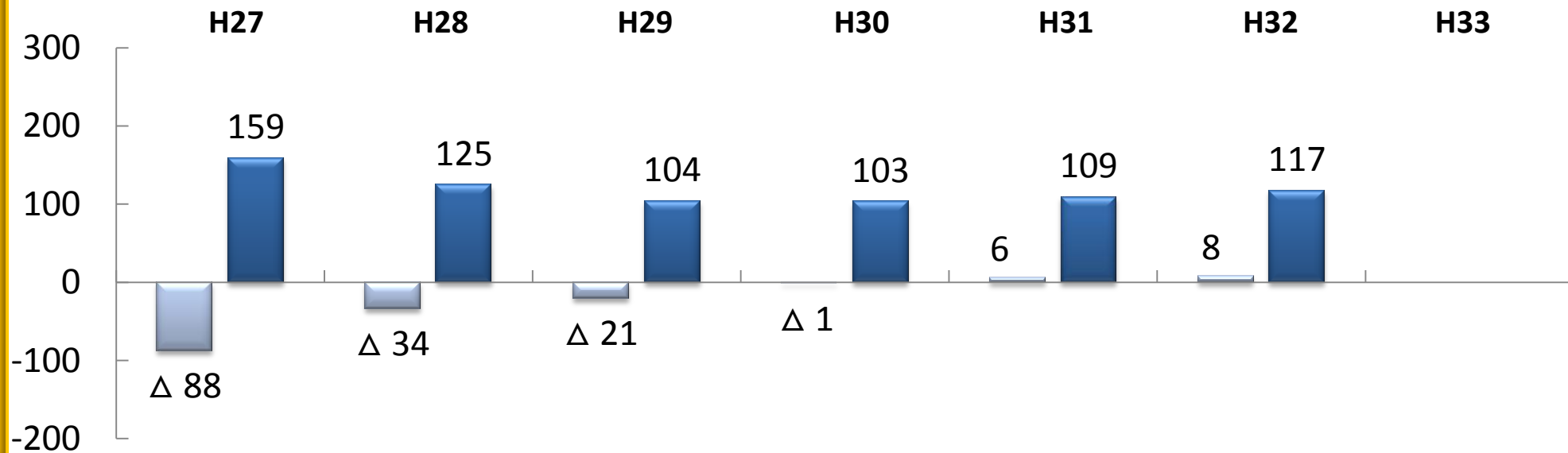
(4) 平成28年度当初予算編成の考え方

- 平成28年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、併せてメリハリづけなどに留意をしつつ、適宜必要な見直しを行い、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

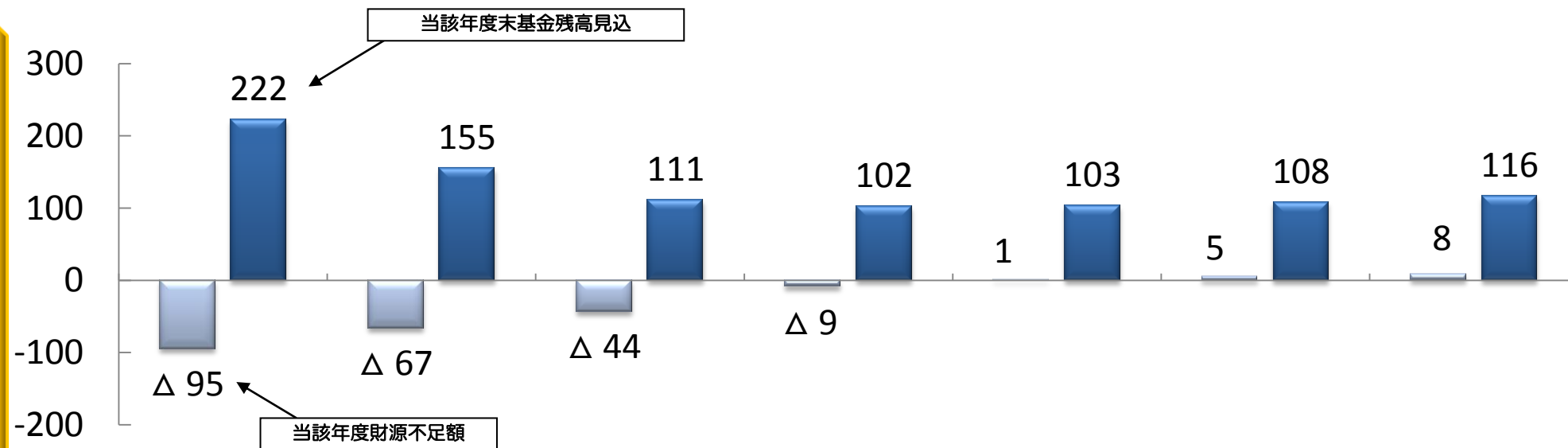
今後の財政収支の試算 前回推計との比較

(単位：億円)

H26・9月推計(前回)



H27・9月推計(今回)



注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金(財政調整、減債ルール外)の額。

注2) 退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

試算の前提条件

H26.9推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「社会保障と税の一体改革」による影響を反映。

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H27以降：内閣府推計値（名目成長率）

地方消費税については、**H27.10以降**2.2%（消費税との合計10%）

○地方譲与税

H27以降：内閣府推計値（名目成長率）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・事業費補正・公債費は積上げ

・人口急減補正 **H26：2.7億円、H27遡減**、H28以降なし

・消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映

・上記以外の需要額 **H27：△99.2億円**

・特別交付税からの移行を反映（**H28、29：5.7億円**）

○特別交付税 **H27以降：34億（過去3年（H23～25）平均）**

・普通交付税への移行（**H28、29：△5.7億円**）

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H26**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H27.9推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「社会保障と税の一体改革」による影響を反映。

(ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

H28以降：内閣府推計値（名目成長率）

地方消費税については、**H29.4以降**2.2%（消費税との合計10%）

○地方譲与税

H28以降：内閣府推計値（名目成長率）

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・事業費補正・公債費は積上げ

・人口急減補正 **H27：1.1億円**、H28以降なし

・消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映

・上記以外の需要額 **H28：△17.7億円**

・特別交付税からの移行を反映（**H28、29：5.2億円**）

○特別交付税 **H28：26億、H29以降：20億**

・普通交付税への移行（**H28、29：△5.2億円**）

(ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△13億円

(エ) その他 **H27**当初予算ベース

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

H26.9推計

(2) 歳 出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 3.2% (厚生労働省推計値や人口動向に基づく推計)
- 公債費
 - 既存借入分：積上げ
 - 新規発行分：下記条件で推計
 - ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
 - ・償還年限
 - 政府資金20年(うち据置3年)
 - 縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
 - ・金利 2.0%
 - ・満期一括の積立金を計上 原則3年据置、毎年6%を17年間積立
- その他経費
 - ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は3.2%)
(参考：厚生労働省推計値：4.0%)
 - ・基金事業振替分 個別に積み上げ
 - ・上記を除く通常分 **H26**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・ **H27**は通常分のうち国の公共事業等について概算要求基準により △10%、その他はH26と同程度、H28以降はH27と同程度
- ・ 大規模事業、南海トラフ地震対策は個別に積み上げ
- ・ **H30**以降は大規模事業等も含めて700億円程度を想定

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

H27.9推計

(2) 歳 出

ア 経常的経費

- 人件費 知事部局3,300人体制で固定
- 扶助費 3.2% (厚生労働省推計値や人口動向に基づく推計)
- 公債費
 - 既存借入分：積上げ
 - 新規発行分：下記条件で推計
 - ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
 - ・償還年限
 - 政府資金20年(うち据置3年)
 - 縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
 - ・金利 2.0%
 - ・満期一括の積立金を計上 原則3年据置、毎年6%を17年間積立
- その他経費
 - ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は3.2%)
(参考：厚生労働省推計値：4.0%)
 - ・基金事業振替分 個別に積み上げ
 - ・上記を除く通常分 **H27**と同額(シーリング0)

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費

- ・ 通常分は、**H28**は**H27**と同程度、**H29**以降は**H28**比で△1%
- ・ 大規模事業、南海トラフ地震対策は個別に積み上げ

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

南海トラフ地震対策について(参考1)

～中期推計における推計条件等～

1 28年度以降の設定の考え方

【現行動計画をベースに、今後必要となる事業を推計】

- 建築物耐震化、高台移転、総合防災拠点整備:積み上げにより計上
- 津波避難対策交付金:繰越も考慮し、H29年度まで見込む
- 公共事業等:国の動向も勘案し、堤防耐震化などの必要な事業を概算で推計

2 試算の概要

単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	計
H27.9推計(今回)	—	399	326	248	237	189	185	160	1,744
H26.9推計(前回)	(362)	(378)	(223)	(217)	(188)	(169)	(170)	—	(1,707)

行動計画・分野別(H27～33累計)

人づくり

震災に強い
人づくり
36億円

- ・地域防災対策総合補助金 27億円
- ・備えちよき隊派遣事業 0.2億円

予防

被害軽減
1,086億円

- ・建築物等の耐震化 195億円
- ・高台移転(保幼、社福等) 25億円
- ・津波・高潮対策(公共) 330億円
- ・津波避難対策交付金 54億円

応急対策

応急対策の
速やかな実行
519億円

- ・総合防災拠点整備 12億円
- ・輸送手段確保(公共) 451億円

復旧・復興

着実な
復旧・復興
103億円

- ・事業継続計画策定支援 0.6億円

※今回の試算は、行動計画をベースに一定の前提により見込んだ粗い試算であり、今後の南海トラフ地震対策に係る経費等については、各年度の予算編成を通じ適切に措置していくこととなります。

社会保障と税の一体改革の反映(参考2)

～中期推計における推計条件等～

1 推計の考え方

■歳入については、「社会保障と税の一体改革」による地方消費税の引き上げに伴う県税収入の増を反映するとともに、地方交付税の影響(税込増及び社会保障関係経費の増)についても見込む。

■歳出については、社会保障関係経費において充実と重点化・効率化を含めた国の推計値をベースに、全国と高知県の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して見込む。

①歳入

県税(地方消費税)

地方消費税の引き上げに伴う税込増を段階的に見込む。(H30で平年度化)
(H26:1.0%→1.7% H29:1.7%→2.2%)

地方交付税

地方消費税の引き上げによる税込増及び社会保障関係経費の増(充実等を含む。)を見込む。

②歳出

社会保障関係経費

社会保障の充実と重点化・効率化を見込んだ国の推計値をベースに、高知県と全国における65歳以上の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して試算。

2 推計の概要(一般財源ベース)

単位:億円

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	計
歳入	①県税(地方消費税) ※最終平年ベースで税率2.2%相当	4/1より1.0%→1.7%		4/1より1.7%→2.2%						
	②地方交付税 〔需要…社会保障関係経費の増(充実等含む) 収入…100%算入〕	13	38	38	49	65	80	94	110	487
歳出	③社会保障関係経費の増 ※伸び率年3.2% 〔厚生労働省推計値(充実等含む) 4.0% 県の65歳以上人口伸び率の全国との差 ▲0.8%〕	32	40	44	59	75	91	108	125	574

全額充当

※各年度の金額は、地方消費税率引き上げ前のH25年度と比較した増加額

※現時点における機械的な試算であり、各年度毎の予算に計上する歳入歳出は、実績や翌年度の経済状況、地方財政対策などを勘案して見積もることとなります。

今後の財政収支の試算(H28~33)で見込む大規模事業調書

部 局 名	事業費	(単位:億円)			事業期間
		(一)	(債)	(他)	
危機管理部	35.8	32.4	3.4		
津波避難等加速化臨時交付金	32.4	32.4			H28~29
航空隊基地移転整備	3.4		3.4		H28
健康政策部	43.2	5.3	27.2	10.7	
保健衛生総合庁舎建替え	40.0	3.7	27.2	9.1	H28~30
医療施設耐震化	3.2	1.6		1.6	H28~33
地域福祉部	39.1	8.4	30.7		
療育福祉センター及び中央児童相談所建替え	39.1	8.4	30.7		H28~29
文化生活部	59.6	15.6	44.0		
高知県立大学整備	29.0	7.3	21.7		H28~30
新資料館整備	4.6	1.7	2.9		H28
坂本龍馬記念館整備	26.0	6.6	19.4		H28~29
観光振興部	40.2	14.8	25.4		
足摺海洋館改築	34.2	8.8	25.4		H28~31
観光拠点等整備事業費補助金(アウトドア拠点整備事業費)	6.0	6.0			H28~30
林業振興・環境部	6.4	0.7	5.7		
林業学校整備	6.4	0.7	5.7		H28~29
土木部	405.4	31.6	283.7	90.1	
8の字関連事業	369.0	29.8	268.1	71.1	H28~33
和食ダム建設	27.8	1.4	12.1	14.3	H28~30
総合防災拠点施設整備(室戸)	8.6	0.4	3.5	4.7	H28
教育委員会	116.2	25.2	64.2	26.8	
高等学校再編に係る施設整備	62.2	16.2	46.0		H28~30
保育所・幼稚園等に対する高台移転補助	15.8			15.8	H28~31
新図書館等整備	38.2	9.0	18.2	11.0	H28~30
公安委員会	57.1	15.8	32.9	8.4	
高知警察署建設	57.1	15.8	32.9	8.4	H28~32
合 計(A)	803.0	149.8	517.2	136.0	

※本調書は今後想定される事業の積み上げであり、事業の実施に際しては各年度の当初予算を編成する中で、事業の緊急性、優先度、県民ニーズ、財政状況などに留意し決定するものである。